

# 奈良県内企業の「非正社員の雇用動向等」について

(第 121 回地元企業動向調査付帯調査)

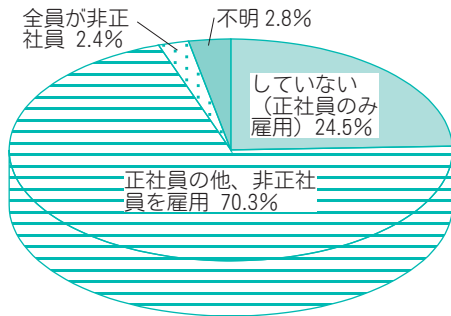
平成 14 年の「就業構造基本調査」(総務省統計局)によると、全国のすべての雇用者に占める非正社員(パート・アルバイト、嘱託、派遣社員など)の比率は、29.6%とほぼ3割に迫っている。今や、企業においては、非正社員は補助的・補完的な存在から重要な戦力として位置づけられてきている。

そこで、今回は、県内企業の「非正社員の雇用動向等」について調査を行った。なお、調査対象企業として奈良県内企業 580 社に対し質問票を送付し、212 社から回答(無記名)を得た。(回収率 36.6%)

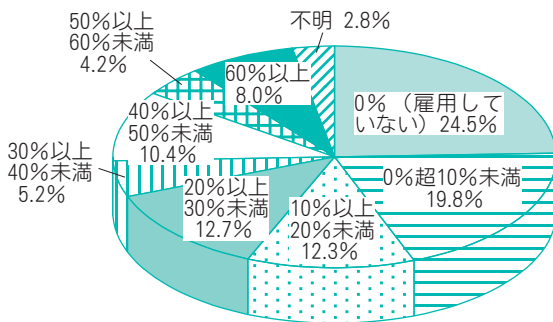
## 1. 非正社員の雇用状況

県内企業において、非正社員を雇用している企業は、「正社員の他、非正社員を雇用」が 70.3%、「全員が非正社員」が 2.4%となっている。両者を合計すると 72.7%と、4 社にほぼ 3 社が非正社員を雇っている。一方、「正社員のみ雇用」は 24.5%であった。

非正社員の雇用状況



全社員に占める非正社員の比率



全社員に占める非正社員の比率の分布状況では、「0% (非正社員を雇用していない)」(24.5%)、「0%超 10%未満」(19.8%)、「10%超 20%未満」(12.3%) などとなっており、20%未満が過半数を占めている。

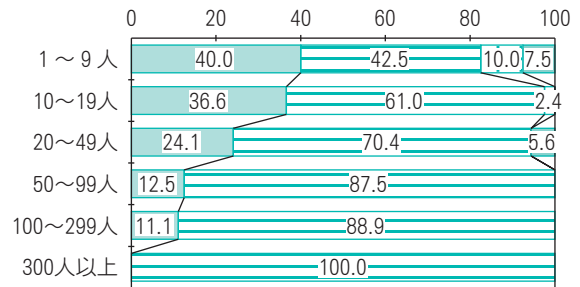
次に、非正社員を雇用している企業割合(「全員が非正社員」を含む)を業種別にみると、「食料品」(88.9%)、「サービス業」(88.9%)、「小売業」(85.7%)、「プラスチック製品」(78.9%)などで高く、「建設業」(50.0%)、「不動産業」(50.0%)、「卸売業」(61.1%)などでは低くなっている。

非正社員の雇用状況(業種別) (単位: %)

業種	雇用している (%)	雇用していない (%)	不明 (%)
全産業	72.6	24.5	2.8
製造業	75.4	21.4	3.2
食料品	88.9	11.1	0.0
繊維製品	75.9	13.8	10.3
(靴下)	76.2	9.5	14.3
木材・木製品	70.0	30.0	0.0
医薬品	71.4	28.6	0.0
プラスチック製品	78.9	21.1	0.0
その他の製造業	73.8	23.8	2.4
非製造業	68.6	29.1	2.3
卸売業	61.1	33.3	5.6
小売業	85.7	7.1	7.1
建設業	50.0	50.0	0.0
不動産業	50.0	50.0	0.0
サービス業	88.9	11.1	0.0
その他の非製造業	66.7	33.3	0.0

一方、従業員規模別では、非正社員を雇用している企業割合は、従業員規模が大きくなるにつれて増加する傾向がみられ、「300人以上」ではすべての企業で非正社員を雇用している。

非正社員の雇用状況(従業員規模別) (%)

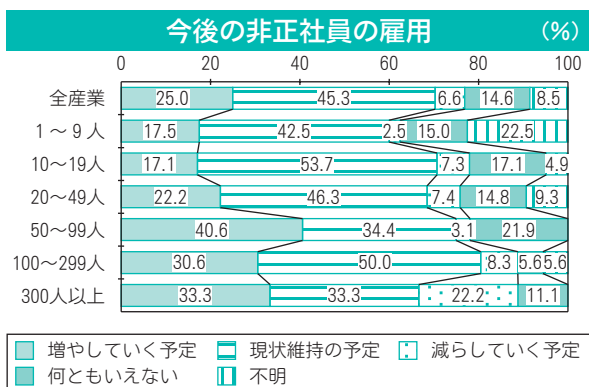


■ していない(正社員のみ雇用) ■ 正社員の他、非正社員を雇用 ■ 全員が非正社員 ■ 不明

## 2. 今後の非正社員の雇用について

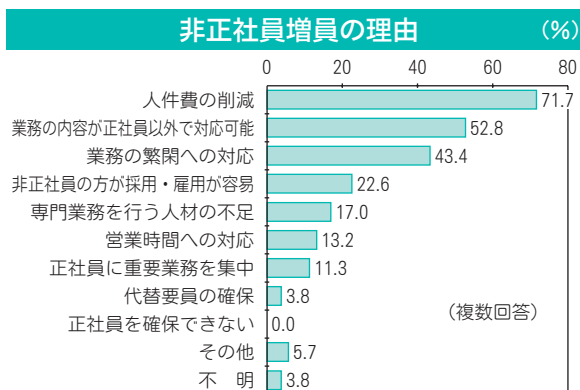
今後、非正社員の雇用については、「増やしていく予定」が25.0%、「現状維持の予定」が45.3%、「減らしていく予定」が6.6%などとなり、全般的には「現状維持」あるいは「増やしていく」企業の多いことがうかがえる。

「増やしていく予定」と答えた企業は、従業員規模別でみると、「50～99人」で40.6%など、50人以上の企業で比較的多くなっている。



## 3. 非正社員増員の理由 (複数回答)

非正社員を「増やしていく予定」と答えた企業(53社)に対して非正社員を増員する理由について尋ねた結果では、「人件費の削減」(71.7%)がトップ。正社員に比べ相対的に人件費の安い非正社員の雇用を拡大することで、コスト削減を図るのが主目的となっている。以下、「業務の内容が正社員以外で対応可能」(52.8%)、「業務の繁閑への対応」(43.4%)、「非正社員の方が採用・雇用が容易」(22.6%)が続いており、人件費の削



減だけでなく、人員調整の容易さ、機動力の高さなどから非正社員を増加しようとしていることがうかがわれる。

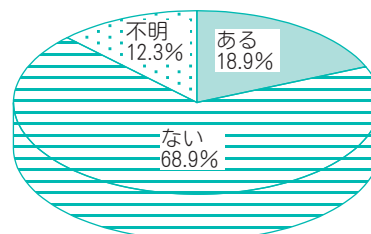
## 4. アウトソーシングの実施状況

経費の削減、人事管理に影響を及ぼさない点などを考え合わせれば、特定業務を他の企業に委託する「アウトソーシング」も、非正社員の導入の代替策として検討の価値があるものと考えられる。

アウトソーシングの実施状況については、平成10年以降アウトソーシングを実施した業務部門が「ある」と答えた企業は、全212社中40社(18.9%)であった。

業種別では、「食料品」(44.4%)、「サービス業」(33.3%)が、従業員規模別では「100～299人」(30.6%)が多い。また、実施した業務部門では、「資材物流管理」(20.0%)、「販売管理」(17.5%)、「施設管理」(15.0%)、「生産管理」(15.0%)などが上位に挙げられた。

## アウトソーシング実施の有無



## 5. おわりに

冒頭の同「調査」によれば、奈良県の「すべての雇用者に占める非正社員比率」は24.5%と、奈良県企業の同比率は全国の29.6%に比べてやや低い水準となっている。ちなみに、本調査においても、非正社員比率が20%未満の企業が過半数を占めている。

個人の就業ニーズの多様化とともに、企業においても雇用の多様化、非正社員化の流れが続くと予想されるが、奈良県企業が高い競争力を保持していくためには、非正社員の有効活用を図っていくことで戦略的な人材ポートフォリオを実践することが求められているものと思われる。(井阪 英夫)